

舞台芸術ワーキンググループの意見について（骨子案）

1. 目標及び現状における課題

- 舞台芸術は、創り手と受け手が時間と空間を共有し、舞台を通じて心豊かな生活を実現するとともに、観光や産業などの経済活動において新たな付加価値を生み出す源泉となり、国の文化力を高めるものであることから、その振興が必要である。
- 諸外国と比較しても、文化芸術に対する公的支出が圧倒的に不足しているため、支援予算の充実が必要である。
- 芸術性の極めて高いトップレベルの活動から幅広く国民に普及する性格の活動まで様々な舞台芸術があるが、多様な活動を支援するためにどのような支援が有効であるか検討する必要がある。
- 舞台芸術には様々な分野があるが、現在は一律の助成制度となっており、分野の特性に応じた支援になっていない。
- 現在の支援制度は、対象経費の 1/3（芸術文化振興基金は 1/2）以内かつ自己負担の範囲内となっており、実質的に赤字を補填する仕組みになっているため、芸術団体にとって、入場料収入等の増加や経費節減の努力を促すインセンティブが働かない。
- かつては年間の全事業を対象とした 3 年間継続の支援制度もあり、1 年ごとに審査委員会の評価が伝えられていたが、現在は 1 事業ごとの助成であり、一定期間を見通した計画・運営ができなくなっている。
- 現在の支援制度では、評価が十分に行われていない。評価結果を団体にフィードバックするとともに、評価結果を次の支援の審査に活用する必要がある。
- 支援理由や期待される効果などを外部の人にしっかりと説明できるような透明性の確保が課題である。
- 現在は、支援事業ごとに文化庁や独立行政法人日本芸術文化振興会が外部の審査委員に委嘱して審査を行っているが、その構成に評論家や研究者に比して現場の専門家が少ない。
- 現在は、文化芸術の鑑賞機会が東京に一極集中しており、相対的に地方では文化芸術に触れる機会が少ない。
- 地方の芸術拠点の財政状況は非常に厳しい。指定管理者制度の導入でさらに困難をきたしている。

2. 課題を改善するための方策

(1) 舞台芸術の振興方策について

- 新たなより良い支援制度の導入と併せて、文化芸術に対する予算を充実させる必要がある。
- 芸術団体の活動基盤を強化するためには、寄付を拡大させる仕組みが必要である。その際、マッチンググラントのような仕組みの導入も考えられる。
- オペラの分野では、歌手だけでなく、オーケストラ、合唱、舞台技術、衣装などすべてのレベルが高いことが求められ、頂点の部分を引き上げることで横の広がりが生まれてくる。
- 将来への可能性があふれている子どもの時期に、優れた素晴らしいものをたくさん鑑賞する機会を提供するべきである。
- これまで20歳前後の新進芸術家の海外派遣を行ってきたが、より年齢層の低い芸術家の派遣を検討するべきである。

(2) 支援の在り方について

- 舞台芸術と一言でいっても、分野によって必要な支援の方法は大きく異なるため、各分野の特性に応じた支援が必要である。例えば、先行投資型と人材活用型で異なる支援方法とすることが考えられる。
- また、芸術団体にとって入場料収入や寄付金収入の増加、経費節減の努力を促すインセンティブが働くよう、経費を限定した助成など新たな助成システムを構築する必要がある。
- 現在行われている1事業ごとの審査の積み重ねとして、団体の年間の活動を総合的に支援する仕組みは有効である。
- 文化芸術に関わる法人制度の改正も進んでおり、公益性の高い法人について支援することも考えられる。
- 助成にあたって、現場の実情を把握した専門家による審査をしっかりと行う必要がある。その際、例えば、海外のアーツカウンシルにおけるプログラムオフィサーの例も参考になる。また、事後評価が十分に行われていないことも課題であり、事後評価の結果を今後の支援につなげていく必要がある。
- 国費を投入する以上、公共性を重視しつつ、国や地方の文化芸術を振興するという観点から審査や評価を行う必要がある。
- 審査にあたっては、申請者が何を目標に設定しているか、事業実施後の評価にあたっては、その目標に対する成果を検証することが必要である。
- 支援にあたっては、各種のデータに基づいて審査や評価を行う必要があり、調査研究機能を強化する必要がある。

(3) 芸術拠点の形成について

- 国と地方自治体とで役割分担をしながら、それぞれが協力しつつ拠点を支援していく必要がある。
- 地域の文化施設が有効に活用されるような法的整備が考えられる。
- 法律の制定のみで現在の課題が解決するものではないが、地方の独自性を生かして支援することが望ましい。
- 良質な文化芸術を支援しようとするとなんどの支援が東京に集中することになるため、地域における人材育成、雇用、裾野の拡大の観点からも地域に核となるような文化芸術の拠点が必要である。
- 地方の芸術拠点の財政状況は非常に厳しく、指定管理者制度の導入でさらに困難をきたしており、やる気がある地域を伸ばすような国の支援が必要である。